

財政部 成果報告

財政部長 玉村 公男

部局達成度

			
-	6	1	1

総括

健全財政計画に基づき、実施計画に掲げた事業を着実に推進するとともに、全ての事務事業について、必要性・緊急性の検証により経費の節減に努め、メリハリのある予算編成に取り組みました。

公有財産の利活用については、行政財産の余裕スペースを活用した貸付等を行い新たな収入の確保に努めるとともに、施設マネジメントの推進では、施設の機能移転や集約化、P P P / P F I の導入推進等に向けて関係所属と協議し、今後の方針を決定することができました。

入札については、物品の購入等に係る電子入札の対象を拡げ、透明性・公平性及び事務効率の向上に努めるとともに、プロポーザル方式による契約事務の公正性等を確保するため、統一的な指針を作成しました。

市税収入については、納税指導の早期実施、積極的な滞納整理及び公売の推進により、市税等の収納率及び移管債権の回収額は目標を達成しました。

今後も、歳入の安定的な確保をはじめ、効果的な予算編成や公共施設等の適切な管理により、健全な財政運営に努めます。

組織目標ごとの達成状況

- 健全財政計画に基づき、事業の選択と集中を図り、最少の経費で最大の効果を発揮できる財政運営に取り組みます

平成 29 年度は、第七次福井市総合計画の初年度に当たり、計画に定めた将来都市像の実現のため、健全財政計画に基づく各種事業の着実な推進に努めました。

また、平成 30 年度当初予算においては、市税の減収や社会保障経費の増加などによる厳しい財政状況が見込まれることから、対前年度比で一般財源を削減する予算要求基準を設けるなど、事業のスクラップや見直しを徹底し、歳出のスリム化を図りました。

一方で、大雪による除排雪や台風 21 号の災害復旧に要した経費が大きかったことが影響し、来年度はこれまで以上に厳しい財政状況が予測されることから、健全な財政運営の持続に向けた取組を行っていきます。

加えて、統一的な基準による地方公会計導入については、平成 29 年度当初から日々仕訳による仕訳処理を開始するとともに、29 年度期首の貸借対照表及び固定資産台帳を作成するなど、計画的に進めることができました。

・施設マネジメント計画に基づき、公共施設の計画的な整備、維持管理、PPP/PFI 推進に努めるとともに、公有財産の利活用を進めます

施設マネジメントの推進では、施設の機能移転や集約化、PPP/PFI の導入推進等に向けて、庁舎やごみ処理施設などについて関係所属と協議し、今後の方針を決定することができました。

また、福井県立大学と共同で福井版の施設再編シミュレーションゲームを開発し、施設マネジメントの必要性の理解を深めるため、職員研修会にて活用しました。

市庁舎別館耐震改修工事については、平成 27 年度に着工した耐震化工事及び大規模改修工事が全て完了し、庁舎の安全性の確保と長寿命化を図ることができました。

公有財産の利活用については、普通財産の売却や、行政財産の余裕スペースを活用した貸付等に取り組み、新たな収入の確保に繋がる成果を得ることができました。

来年度も、財産の売却や公共施設の余裕スペースの貸付等を積極的に行い、一層の財源確保に努めます。

・電子入札の拡充により、透明性・公平性及び事務効率の向上に努めるとともに、契約事務の適正化に取り組みます

物品の購入等に係る入札について、電子入札の対象を全ての入札案件に拡充しました。

また、プロポーザル方式による契約事務の公正性等を確保するため、受託候補者を特定する場合の基本的な考え方と庁内の標準的な事務手続きを示した「福井市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定しました。

今後も、入札・契約における透明性・公正性及び事務効率の向上を図り、市民の信頼確保に努めていきます。

・市税等収納率の向上及び移管債権回収のための取組を推進します

効果的、効率的な滞納整理や公売の推進により、市税等の収納率及び移管債権の回収額は目標を達成しました。

また、債権管理連絡会及び研修会の充実を図り、各所属への支援や連携の強化に努めました。

今後も、個々の生活状況に応じた効果的、効率的な滞納整理を早期に進めるとともに、債権を所管する所属との連携をより一層強化し、歳入の安定的な確保に努めます。

- ・健全財政計画に基づき、事業の選択と集中を図り、最少の経費で最大の効果を発揮できる財政運営に取り組みます

1	持続可能で健全な財政運営の推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>健全財政計画に基づき、実施計画に掲げた事業を着実に推進するとともに、すべての事務事業について、必要性・緊急性の検証により経費の節減に努め、メリハリのある予算編成に取り組みます。併せて、財政指標の目標を達成できるよう、国・県等の補助制度を的確に活用するなど、あらゆる財源の確保に取り組みます。</p> <p>また、市債の低利での借換えや借入時の入札を引き続き実施し、利子負担の軽減を図ります。</p>		
取 組 内 容	<p>【公債費の縮減・様々な財源の確保】</p> <p>市債借入時の入札方式による利子の軽減（5月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入額 17億2,830万円、10年間の利子軽減額 611万円 <p>市債の低利での借換え（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借換え額 56億4,010万円、10年間の利子軽減額 4億4,415万円 <p>クラウドファンディングによる財源確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業（たべまるちゃん着ぐるみ製作） ・足羽山魅力向上事業（あじさい植栽） ・福井市イメージアップカレンダー制作事業 <p>【予算編成】</p> <p>予算要求概要の検討・策定（7～9月）</p> <p>平成30年度の歳入（一般財源）見込みを立てるとともに、予算要求概要を策定</p> <p>財政課内において事業の再点検の実施（8～9月）</p> <p>全ての事業について、予算編成前の事業点検の実施</p> <p>『国体・障スポの成功と未来を見据え全国に誇れる笑顔あふれる「ふくい」の実現に向けて』</p> <p>堅実に歩み続ける予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第七次福井市総合計画の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> 中核市移行や北陸新幹線福井開業に向けたまちづくり ・「福井しあわせ元気」国体・大会の成功に向けた取組 ・健全な財政運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 予算要求基準の設定（平成29年度当初予算一般財源総額の90%の範囲内） 市債発行額対前年度当初予算比（借換え債を除く。） 11億7,260万円 ふるさと納税、クラウドファンディング、広告収入など、様々な財源確保への取組 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
プライマリーバランス（30年度当初予算編成） : 黒字 公債費の軽減額 : 3億7,000万円		プライマリーバランス（30年度当初予算編成） : 黒字 公債費の軽減額 : 4億5,026万円	
成 果	<p>平成30年度予算編成に当たっては、市税の大幅な伸びが見込めない中、地方交付税が縮減されるなど、例年以上に一般財源の確保が厳しい状況でした。また、国体・障スポの開催に伴う経費をはじめ、中核市移行や北陸新幹線福井開業に向けたまちづくりの推進など、本市の発展に向けて着実に進める必要があります。</p> <p>そのため、事業スクラップを含めたゼロベースでの見直しを行い、歳出のスリム化を図るとともに、様々な財源の確保に取り組みました。</p> <p>一方で、大雪による除排雪や台風21号の災害復旧に要した経費が大きかったことが影響し、30年度はこれまで以上に厳しい財政状況が予測されることから、財政の健全化に向けた取組を行い、持続可能な財政運営を目指します。</p>		
課 題			

2	新地方公会計への対応	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>統一的な基準による地方公会計の導入については、各種財務書類の公表に向けて、29年度期首の貸借対照表及び固定資産台帳を作成します。</p> <p>また、各所属において、財務会計システムや固定資産の異動等を適切に処理できるよう、職員への研修やサポートに取り組みます。</p>		
取 組 内 容	<p>財務会計システムでの複式簿記の考え方に基づく仕訳処理（日々仕訳）の実施及び指導助言（4月～）</p> <p>平成29年度期首の開始貸借対照表の作成（12月）</p> <p>固定資産台帳の整備（11月）</p> <p>平成28年度末の土地、建物、インフラ等の資産台帳</p> <p>公会計に関する各種研修の開催（13回）</p> <p>内訳：庶務担当者システム研修（7回）、公会計専門研修（1回）</p> <p>財務書類研修（2回）、資産登録研修（3回）</p>		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
<p>29年度期首の貸借対照表及び固定資産台帳の作成 ： 10月</p> <p>職員研修の実施 ： 10回</p>		<p>29年度期首の貸借対照表及び固定資産台帳の作成 ： 12月</p> <p>職員研修の実施 ： 13回</p>	
成 果 ・ 課 題	<p>平成29年度期首の開始貸借対照表及び固定資産台帳については、土地の現況地目や評価額の確定に時間を要し、当初の目標から2か月遅れの12月に完成しました。</p> <p>また、公会計やシステム処理等について、職員への研修や指導助言を行うことにより、公会計を導入する意義やその活用、複式簿記による処理方法等の理解に努めました。</p> <p>来年度は、正確な財務書類の作成、固定資産台帳の更新を行うとともに、今後の事業分析や政策決定等に活用します。</p>		

・施設マネジメント計画に基づき、公共施設の計画的な整備、維持管理、PPP/PFI
I 推進に努めるとともに、公有財産の利活用を進めます

3	施設マネジメントの推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、施設マネジメントを推進します。</p> <p>職員意識の啓発のため研修会を開催するとともに、市庁舎別館耐震改修工事の実施等、施設の長寿命化や複合化・集約化に向けて具体的に取り組みます。</p> <p>また、公共施設の整備等において、民間の資金やノウハウを活用し、市民サービスの質の向上と効率的な行政運営を進めるため、PPP/PFIの導入を推進します。</p> <p>さらに、施設マネジメントの取組の一つである、施設の複合化や集約化等の実現に向けて、福井県立大学と共同で、福井版の「施設再編シミュレーションゲーム」を開発します。</p>		
取 組 内 容	<p>○施設マネジメント研修会の開催（4月、12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会を2回開催し、計151名が参加 <p>○個別の施設マネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の機能移転や集約化、PPP/PFIの導入推進等に向けて、庁舎やごみ処理施設など3カ所について関係所属と協議し、今後の方針を決定 <p>○市庁舎別館耐震改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免震装置の設置や、別館1階南側の大規模改修、別館全体の外壁改修、渡り廊下の建替を実施し、全ての工事が完了 <p>○施設再編シミュレーションゲームの共同開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県立大学と共同で、福井版の施設再編シミュレーションゲームの開発を行い、7月に県立大学にて研究発表会を開催。その後改良を加えて10月に完成し、12月に職員研修会にて活用 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
施設マネジメント研修会の開催	:2回	施設マネジメント研修会の開催	:2回
事業着手施設数	:3カ所	事業着手施設数	:3カ所
施設再編シミュレーションゲームの共同開発	:10月	施設再編シミュレーションゲームの共同開発	:10月
成 果 ・ 課 題	<p>「福井市施設マネジメント計画」(平成26年度策定)に基づき、職員研修会の開催や個別の施設マネジメント、PPP/PFIの導入推進に取り組み、職員意識の向上や個別施設の今後の方針を決定することができました。来年度も、市有施設全体の最適化に向けて、施設マネジメントの推進を図っていきます。</p> <p>また、福井県立大学と共同で福井版の施設再編シミュレーションゲームを開発し、職員研修会にて体験会を実施しました。来年度は、施設マネジメントの必要性の理解を深めるため、ワークショップなどに活用していきます。</p> <p>市庁舎別館耐震改修工事については、平成27年度に着工した耐震化工事及び大規模改修工事が全て完了し、庁舎の安全性の確保と長寿命化を図ることができました。</p>		

4	公有財産の利活用等の推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。</p> <p>なお、普通財産の処分にあたっては、新聞やフリーペーパーなどの広告媒体を活用したより一層の情報発信と、不動産団体への媒介依頼など売却方法を工夫しながら積極的に取り組みます。</p> <p>また、行政財産の貸付として、公共施設の余裕スペースを活用した広告等の公募を推進します。</p>		
取 組 内 容	<p>普通財産の売却〔164,756千円〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光陽1丁目地係（9月） 面積 330.58㎡、売却収入 20,700,000円 ・旧松本公民館（11月） 面積 322.80㎡、売却収入 25,386,400円 ・旧春山保育園（2月） 面積 671.53㎡、売却収入 61,500,000円 ・日之出2丁目地係（3月） 面積 315.11㎡、売却収入 35,910,000円 ・単独利用困難地（10月） 面積 115.69㎡、売却収入 5,416,389円 ・法定外公共物（上河北町地係外22件） 面積 2,481.89㎡、売却収入 15,843,873円 <p>行政財産の貸付〔23,956千円〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の公募による貸付収入（27台） 収入 14,639,166円 ・市庁舎1階の余裕スペースを活用した広告事業 収入 9,212,227円 継続 ・市庁舎地下食堂の壁面スペースを活用した広告事業（9月） 収入 105,000円 新規 <p>不用物品の売却（インターネット官公庁オークション外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両12台、その他物品15点、パソコン一式（249台） 売却収入2,999,717円 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
普通財産の売却処分収入額：	101,000千円	普通財産の売却処分収入額：	164,756千円
普通財産の貸付収入額：	14,100千円	普通財産の貸付収入額：	14,082千円
行政財産の貸付収入額：	23,200千円	行政財産の貸付収入額：	23,956千円
成 果 ・ 課 題	<p>普通財産の売却収入については、新聞やフリーペーパーなどの広告媒体を活用した入札情報の提供を行ったことで、多くの入札参加者があり、目標を大きく上回る成果を得ることができました。</p> <p>普通財産の貸付については、貸付地の解約により、わずかに目標を達成することができませんでした。行政財産の貸付等については、地下食堂の壁面を活用した広告事業を行ったことで、新たな収入の確保に繋がりました。</p> <p>来年度も、財産の売却や公共施設の余裕スペースの貸付等を積極的に行い、一層の財源確保に努めます。</p>		

・電子入札の拡充により、透明性・公平性及び事務効率の向上に努めるとともに、契約事務の適正化に取り組みます

5	新 電子入札の拡充	達成度																	
実 行 内 容																			
目 標	入札・契約における透明性等の確保及び事務効率の向上を図るため、物品の購入等に係る入札について、電子入札の対象を拡げます。																		
取 組 内 容	<p>10月からの電子入札拡充に向けた準備作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の拡充についてのお知らせ（6月8日発送） 552 業者 ・ホームページによる情報掲載 随時 ・業者からの問い合わせ対応 50 件 ・業者説明会（7月26日開催） 29 業者 ・電子入札システムの新規利用申込受付 58 業者 ・新規利用者向け模擬電子入札（9月） 8 業者 <p>入札実施件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">上半期</th> <th style="text-align: center;">下半期</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子入札</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>紙 入 札</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">電子入札の実施率 <u>84.3%</u> (118件/140件)</p>				上半期	下半期	合 計	電子入札	66	52	118	紙 入 札	22	-	22	合 計	88	52	140
	上半期	下半期	合 計																
電子入札	66	52	118																
紙 入 札	22	-	22																
合 計	88	52	140																
数 値 指 標																			
目 標		結 果 ・ 成 果																	
物品の購入等に係る電子入札の実施率 ： 62.5%（28年度） 80.0%（29年度）		物品の購入等に係る電子入札の実施率 ： 84.3%																	
成 果 ・ 課 題	<p>物品の購入等に係る電子入札の対象は、これまで一般競争入札の全業種及び指名競争入札の一部業種（リース・消防機器・車両・印刷）としていましたが、より透明で公平な入札制度を確立するため、10月から全ての入札案件に拡充しました。</p> <p>今後も、電子入札の適正な運用により入札における透明性・公正性及び事務効率の向上を図り、市民の信頼確保に努めていきます。</p>																		

6	新 契約事務の適正化	達 成 度	
実 行 内 容			
目 標	プロポーザル方式による契約事務の公正性等を確保するため、統一的な指針を作成します。		
取 組 内 容	<p>プロポーザル方式ガイドライン作成に向けた調査、検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市の指針について (4月~7月) ・市内の実施状況について (7月~8月) <p>「福井市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員インフォメーション、市内契約課ホームページへのガイドライン掲載 (9月) <p>ガイドラインの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体部長会議でガイドラインの説明 (10月) <p>プロポーザル方式による契約事務について研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任・庶務担当者会議 (4月13日) 対象：主任、庶務担当者 (230人) ・公務員倫理等特別研修 (4月27日) 対象：所属長 (119人) ・会計事務研修会 (7月26日) 対象：主任 (101人) ・主任監督職員研修会 (8月23日) 対象：技術職員 (33人) ・主査昇任事前研修 (1月24日) 対象：主査昇任選考候補職員 (57人) <p>ガイドラインの管理運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課からの質問及び事前協議への対応 (10月~3月) 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
プロポーザルガイドラインの策定 : 9月		プロポーザルガイドラインの策定 : 9月	
成 果 ・ 課 題	<p>プロポーザル方式により受託候補者を特定する場合の基本的な考え方と、市内の標準的な事務手続きを示した「福井市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定しました。</p> <p>来年度も、ガイドラインに沿った適正な事務がなされるよう研修等を実施し、プロポーザル方式による契約事務の透明性、公平・公正性等の確保に努めます。</p>		

・市税等収納率の向上及び移管債権回収のための取組を推進します

7	市税等収納率の向上	達成度																					
実 行 内 容																							
目 標	租税負担の公平性を維持するとともに、財政運営の根幹をなす市税等の収入を安定的に確保するため、効果的な納税の勧奨や指導を早期に実施するとともに、財産や生活の状況に応じた滞納整理に取り組み、市税等収納率の向上に努めます。																						
取 組 内 容	<p>夜間、休日納税相談窓口の設置（夜間 9 日間、休日 18 日間） 相談件数 662 件 納付金額 9,857 千円</p> <p>納税コールセンター業務実績 納税勧奨対象数 12,562 件 架電数 4,943 件（39.3%） 納付承諾数 1,607 件（12.8%）</p> <p>個人住民税の特別徴収の推進による調定実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事 業 者 （ 件 ）</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">9,125</td> <td style="text-align: center;">9,744</td> </tr> <tr> <td>調 定 額 （ 千 円 ）</td> <td style="text-align: center;">16,649,135</td> <td style="text-align: center;">17,751,444</td> <td style="text-align: center;">18,521,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額における口座振替取扱比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口座振替取扱比（%）</td> <td style="text-align: center;">43.7</td> <td style="text-align: center;">44.5</td> <td style="text-align: center;">45.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>全庁管理職による滞納整理の実施（12/1～1/12） 対象件数 642 件 納付金額 14,506 千円</p>				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	事 業 者 （ 件 ）	7,645	9,125	9,744	調 定 額 （ 千 円 ）	16,649,135	17,751,444	18,521,065		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	口座振替取扱比（%）	43.7	44.5	45.0
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度																				
事 業 者 （ 件 ）	7,645	9,125	9,744																				
調 定 額 （ 千 円 ）	16,649,135	17,751,444	18,521,065																				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度																				
口座振替取扱比（%）	43.7	44.5	45.0																				
数 値 指 標																							
目 標		結 果 ・ 成 果																					
市税収納率		市税収納率																					
： 93.7%（28年度見込み）	94.0%（29年度）	： 94.7%（見込み）																					
うち、滞納繰越分		うち、滞納繰越分																					
： 24.9%（28年度見込み）	25.0%（29年度）	： 25.2%（見込み）																					
国民健康保険税収納率		国民健康保険税収納率																					
： 67.3%（28年度見込み）	67.5%（29年度）	： 68.8%（見込み）																					
うち、滞納繰越分		うち、滞納繰越分																					
： 17.9%（28年度見込み）	18.0%（29年度）	： 19.4%（見込み）																					
成 果 ・ 課 題	<p>効果的な納税の勧奨や指導を早期に実施するとともに、財産や生活の状況に応じた滞納整理に積極的に取り組んだ結果、市税収納率は全体で 0.7 ポイント、滞納繰越分で 0.2 ポイント、国民健康保険税は全体で 1.3 ポイント、滞納繰越分で 1.4 ポイント目標を上回る見込みとなりました。</p> <p>今後も、納税相談や財産調査を早期に実施し、納税者の財産や生活の状況を十分に把握した上で、法に基づく適正な滞納整理を推進していきます。併せて、引き続き、個人住民税の特別徴収や口座振替による納税の勧奨に努め、さらなる収納率の向上を図ります。</p>																						

8	移管債権回収の推進	達成度	
---	------------------	-----	---

実 行 内 容

目 標 移管債権の適正な回収に努めるとともに、不動産や動産の公売を積極的に進めます。
また、債権管理連絡会や研修会を開催し、関係所属間の連携強化及び債権管理、回収に関する職員の意識向上を図ります。

取 組 内 容

債権管理室に移管された債権の回収
(単位：件、千円)

	平成 29 年度	(平成 28 年度実績)
移管件数	335	(379)
移管金額	270,186	(358,150)
回収額	80,884	(131,580)

不動産及び動産公売の実施
(単位：件、千円)

	出品数	落札数	落札合計額
不動産	27	7	18,210
ゴルフ会員権	1	1	1,553
動 産	81	41	190
合 計	109	49	19,953

債権管理連絡会の開催（5回）
定例報告会の開催（12回）
債権管理研修会の開催（6回：152人受講）

数 値 指 標

目 標	結 果 ・ 成 果
移管債権の回収額 : 80,000 千円	移管債権の回収額 : 80,884 千円
債権管理連絡会、研修会の開催 : 18 回	債権管理連絡会、研修会の開催 : 23 回

成 果 ・ 課 題

移管債権の回収額は、不動産や動産の差押えや公売などの滞納処分を積極的に進めた結果、目標を達成できました。

また、関係所属間の情報共有や連携強化を目的とした債権管理連絡会を5回、債権所管所属に出向いて移管債権の状況の報告等を行う定例報告会を12回開催しました。さらに、債権管理研修会も6回開催し、内容の充実や受講を広く呼びかけることで、職員の意識向上を図りました。

今後も、法に基づく適正な債権管理、回収を効果的、効率的に進めるとともに、債権を所管する所属との連携をより一層強化し、歳入の安定的な確保に努めます。